

2022 年度事業報告

2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

1. 事業概況

1) 概要

2022 年は新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安等が起こり、それを受け住宅市場では建築部資材等の価格が高騰し、住宅販売価格にも影響が生じた。このような状況下において、2022 年度の新設住宅着工戸数は約 86 万戸と前年度対比 0.6%の減少となり、利用関係別では貸家が 5.0%の増加、分譲住宅が 4.5%の増加となったが、持家が 11.8%減少し全体の数字を下げる要因となった。持家の減少は販売価格上昇等による住宅投資マインドの低下によるものとみられる。

ツーバイフォー住宅については、着工戸数が約 9 万 2 千戸と前年度対比 4.8%の減少となり、全住宅に占めるシェアは 10.7%で前年度に比べ 0.4 ポイントの減少となった。一方、住宅用途以外のツーバイフォー施設系建築については、2022 年度ツーバイフォー建築自主統計調査（2021 年度着工実績のアンケート調査）によると、着工件数が前年度に比べ 1 割程増加しており、ツーバイフォー建築の耐震性をはじめとした性能面の高さに加え、工期面・コスト面のメリット、環境にやさしい「木の建築」としての評価の高まりによるものと思われる。

こうした中、当協会では、ツーバイフォー工法のさらなる進化及び普及を図るため、以下の技術開発、情報発信、技能者育成等を積極的に推進した。

- (1) ツーバイフォー工法本来の利点である合理的な生産・施工システムをさらに進化させるため、壁・床・屋根パネルの設計・生産・施工の合理化及び標準化に向けた各試験を実施し、各パネルの仕様を決定
- (2) 省エネルギー技術、大規模建築の木造化促進のための構造・防火関係規定等の法改正に対応するため、リフォーム・カーボンニュートラル分科会及び構造・防火法令対応分科会にて技術基準の整備等を実施
- (3) 消費者のツーバイフォー工法に対する認知度向上を図るため、ホームページにおける戸建住宅・リフォーム・施設系建築等の事例紹介を充実させるとともに、引き続き映像コンテンツ「ツーバイフォー工法のご案内」を YouTube 等にて配信
- (4) 建設キャリアアップシステム及び特定技能外国人受入れ制度について、建築大工に関して会員が円滑に利活用できるよう関係団体と連携を図りつつ適正な運用等の確保に注力

(5) 工法普及・ステップアップ・資格取得講習会について会場参加型とWEB（中継方式）型の併用で実施

また、(一社)住宅生産団体連合会と連携し、住宅・土地関連施策等についての提言、要望活動を行った。その結果、物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯における高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等を支援する「こどもエコすまい支援事業の創設」などの支援策が打ち出されるとともに、当協会をはじめ住宅業界が早期成立を強く要請していた「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が成立・公布された。

2) 総会・理事会

(1) 総 会

2022年6月16日の定時社員総会は、新型コロナウイルスの感染予防・拡大防止のため、極力、議決権行使書等の書面の提出を会員に依頼して小規模に開催され、2021年度事業報告及び収支決算、2022年度事業計画及び収支予算並びに役員を選任について審議がなされ、いずれも原案どおり承認決議された。

(2) 理 事 会

理事会は3回開催され、以下の事項が決議、報告された。

① 2022年5月26日理事会

2021年度事業報告及び収支決算に関する件、役員候補者の選任に関する件等が決議され、2022年度優秀フレイマー賞受賞者等が報告された。

② 2022年11月24日理事会

会員の入退会等に関する件が決議され、住宅生産団体連合会「令和5年度税制改正・予算要望」、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況等が報告された。

③ 2023年3月22日理事会

2023年度事業計画及び収支予算に関する件、職員給与規定改定の件等が決議され、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況等が報告された。

3) 支部長会議・企画委員会

(1) 支部長会議

支部長会議は会長・副会長も参加して3回開催された。

- ① 2022年5月26日の支部長会議においては、2021年度住宅着工実績、支部の活動計画等についての報告、意見交換が行われた。
- ② 2022年11月24日の支部長会議においては、ツーバイフォー建築における国産木材活用協議会の設立、各支部エリアの住宅市場動向等についての報告、意見交換が行われた。
- ③ 2023年3月22日の支部長会議においては、2022年度講習会実施報告及び2023年度講習会実施計画、各支部の2022年度事業の実施報告、次年度の事業計画等についての報告、意見交換が行われた。

(2) 企画委員会

企画委員会は6回開催され、会員の入退会や事業報告及び収支決算、事業計画及び収支予算、優秀フレーマーの表彰等について審議された。

4) 会員数の推移

会員の種類・区分	2022年度末	2021年度末	増(+)、減(△)
一種A正会員	18	17	+1
一種B正会員	39	38	+1
一種C正会員	99	104	△5
一種D正会員	282	281	+1
(小計)	438	440	△2
二種A正会員	20	22	△2
二種B正会員	5	5	0
二種C正会員	94	92	+2
(小計)	119	119	0
三種A正会員	0	0	0
三種B正会員	1	1	0
三種C正会員	159	164	△5
(小計)	160	165	△5
賛助会員	30	28	+2
合計	747	752	△5
特別会員	90	55	+45

2. 本部事業

1) 総務・工法普及に関する事業

(1) 会員への情報発信

ホームページ、メールマガジン、会報誌のそれぞれの特性を生かしつつ、適時適切な情報発信に努めた。メールマガジンは月に2回定期配信するとともに、機動的な情報提供のために臨時便を発信し、長期優良住宅の耐震性基準の改正、こどもエコすまい支援事業の要件見直し、建築基準法施行令の一部を改正する政令公布等についてお知らせした（計24回臨時便発信）。また、メールマガジンの情報の見やすさを考慮し、項目別レイアウトへの変更や写真・イラストの採用等リニューアルを行った。

会報誌においては、戸建住宅・リフォーム・施設系建築の最新の事例紹介に努めるとともに、脱炭素社会の実現に向けた建築物省エネ法・建築基準法の改正の解説、歴史的ツーバイフォー建築物の紹介、コンポーネント会社の役割と取組みの紹介等の特集記事を掲載した。

(2) 消費者等への広報活動の推進

- ① 広報委員会を常置委員会の位置づけに改定し、支部の広報担当役員等の意見も取り入れながら、消費者のツーバイフォー工法に対する認知度向上を図るため、ホームページにおける戸建住宅・リフォーム・施設系建築等の事例紹介を充実させるとともに、引き続き映像コンテンツ「ツーバイフォー工法のご案内」をYouTube等にて配信した。また、ツーバイフォー工法による施設系建築の広報活動に活用するためのパンフレットの制作作業を行った。
- ② 協会の活動や会員メリット等を紹介した広報資料を制作し、ホームページに掲載して事業者の入会促進を図った。

(3) 渉外活動

- ① 住宅生産団体連合会と連携し、住宅・土地関連施策等についての提言、要望活動を行った。その結果、昨年6月には、当協会をはじめ住宅業界が早期成立を強く要請していた「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が、予定よりも早く成立し、公布された。また、令和4年度補正予算において、子育て世帯・若者夫婦世帯における高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等を支援する「こどもエコすまい支援事業」の創設等の措置が講じられた。さらには、建築関連法規制及び住宅性能関係制度に関する意見集約、東京ゼロエミ住宅認証基準への対応等の諸課題に取り組んだ。

- ② 住宅生産団体連合会の各種委員会等への参画により、最新の住宅関連情報等の収集を行い、協会の各種委員会で報告・協議するとともに、随時メールマガジンやホームページ等を通じて会員に情報発信を行った。

(4) 総務関連事業の遂行

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため、6月の定時社員総会は事前に議決権行使書の書面提出等会員の協力を得て小規模に開催した。また、総会の模様をYouTubeにて同時配信した。
- ② 会員が着工したツーバイフォー住宅及び施設系建築に関するアンケート調査「2022年度ツーバイフォー建築自主統計調査」を行い、取りまとめて会報誌及びホームページにて公表した。
- ③ 「住生活月間」における功労者表彰受賞者の推薦を行い、1名が国土交通大臣表彰を受けた。

2) 技術の研究開発及び普及の推進

(1) 建築物省エネ法等改正への対応等

2022年6月に建築物省エネ法等が改正されたことを受け、関連する政令、省令及び告示の改正が予定されているため、国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人 建築研究所等と連携し、「枠組壁工法建築物 設計の手引」等の改訂の検討に必要な技術的情報の収集を進めるとともに、改訂内容の検討を進めた。

(2) 生産・施工システムの合理化及び中高層・施設系建築の促進に向けた取り組み

- ① ツーバイフォーの生産・施工の合理化に向け各部位のパネル化を推進するため、生産性・施工性を考慮した壁パネルを考案・試作し、実験により強度性能の確認を行った。また、床・屋根パネルについては、合理化パネルの考案を行い、計算による構造性能の確認を進めた。
- ② 大規模物件を複数工場で行うことを前提としたパネルの設計基準や対応方法等を検討し、各パネルの仕様を決定した。

(3) 省エネ基準適合義務化等への取り組み

- ① 2025年度に予定されている省エネ基準への適合義務化や適合方法に関する情報を収集・分析し、設計例及びマニュアル等の資料作成を行い、講習会の準備を進めた。設計例として断熱材の性能により外壁は206材となる場合があるため、外壁206内壁204の構造納まり図を作成した。
- ② ZEH対応に関連する技術的課題を関係者と協議を行い概ねの方針を決定した。今後の課題として1・2地域のZEH仕様に対応するための付加断熱仕様について、不燃系断熱材を使用した防火構造及び準耐火構造の大臣認定仕様の検討が必要であることが判明したため大臣認定取得の準備を進めた。

- ③ 会員向けの省エネ基準適合方法に関する講習会、省エネリフォーム講習会、ZEH新仕様規定対応の講習会の準備を進めた。

3) 技術基準の整備に関する事業

- ① 省エネ基準への適合義務化等に対応し、設計例及びマニュアル等の作成を行うため、リフォーム・カーボンニュートラル分科会で技術的資料の作成方針を決定した。
- ② 法改正に伴いZEH相当の建物に対する新壁量基準や「遅くとも2030年度までに、新築される住宅・建築物についてZEH水準等の省エネ性能が確保されていること」とされている国の方針に先行して2025年度よりZEH水準等への適合が義務化される補助事業等が国土交通省より公開されたため、住宅生産団体連合会を通じ、壁量計算法について詳細確認や国土交通省主導で作製される計算ツール等の作成について国土交通省と協議を行った。
- ③ 新たに90分耐火構造（9階までの建物の1階から5階）が設定されるため、今後発出される告示等で定められる仕様規定の動向を確認した上で、大臣認定等の検討を行うこととした。

4) 設計・施工の品質向上等に関する事業

(1) 技能者の育成等支援

- ① 建設キャリアアップシステム及び特定技能外国人受入れ制度について、建築大工に関して会員が円滑に利活用できるよう関係団体と連携を図りつつ適正な運用等の確保に努めた。また、特定技能外国人制度について業務区分の再編（19→3区分）が行われたため、今後の動きに注視していく。
- ② 2024年4月から完全実施される働き方改革関連法に的確に対応できるよう、働き方改革セミナーを実施するなど、会員への情報提供等を行った。
- ③ 2022年度定時社員総会開催時に8名の方を優秀フレイマーとして表彰した。また、国家資格である「枠組壁建築技能士」資格検定試験（隔年実施）が2023年度に実施されるため、受検を推奨するとともに、資格取得者の増加を目指すため、講習会の開催等の準備を行った。

(2) リフォーム事業の推進

- ① ツーバイフォー住宅のリフォーム事業に新規参入する事業者・技術者向けに、省エネリフォームなどポイントを絞った「技術ポイントセミナー」を実施し、更にいつでも受講できるWebセミナーへと移行した。
- ② 関連団体が実施予定の断熱改修を主とした省エネリフォームセミナーの立ち上げに協力し、省エネリフォームに関する情報提供を行った。

- ③ 既存住宅、増改築住宅に係るカーボンニュートラル関連情報と建築物省エネ法関連の最新情報を収集し情報提供を図った。

(3) 労働安全衛生活動の推進

6月に熱中症クールワークキャンペーン・夏季の全国安全週間ポスターを制作・頒布し、12月に年末年始・年度末労働災害防止強調期間ポスターを制作・頒布した。また、10月には2021年ツーバイフォー住宅の労働災害発生状況報告書をホームページで公開した。

(4) 国際的活動による情報収集・発信

昨年に引き続き、5月に、中高層木造建築物の発展を目指す国際的イベントである「WOODRISE 2021 BUSINESS SESSION」が東京都において開催され、協会としてツーバイフォー工法普及のために出展を行った。また、カナダ・バンクーバー市で9月に開催された第30回日米加建築専門委員会（BEC）に参画し、北米における中大規模木造建築物に関する最新情報の取得・周知等を行った。

5) 環境対策に関する事業

(1) 省エネ対策等の推進

- ① 2021年度策定の「第四次環境行動計画」に基づいた環境対策の周知を図った。
- ② 2050年カーボンニュートラルに向け、関連情報と建築物省エネ法関連の最新情報を収集し情報提供を図った。また、東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームに参画し、会員に最新情報を提供した。
- ③ こどもみらい住宅支援事業に関する最新情報を収集し会員への情報提供を行った。

(2) 廃棄物適正処理の普及・啓発

- ① 住宅生産団体連合会等関連団体が開催する廃棄物適正処理等に関する委員会や講習会等の最新情報を会員に提供した。
- ② リフォームや改修工事等、石綿含有建材やフロンガス、太陽電池等の適切な廃棄・処理等カーボンニュートラルに関連する最新情報を収集し情報提供を行った。

(3) クリーンウッド法への対応

クリーンウッド法改正に伴う最新の情報収集と情報提供を行った。

6) 部資材に関する事業

協会ホームページにおいて、会員会社の最新部資材を紹介する「部資材ホットリンク」を更新した。また、全国のコンポーネント会社を紹介する「コンポーネント会社情報」の更新と掲載項目をリニューアルし、事業内容を詳細に紹介した。

7) 瑕疵保証に関する事業

住宅瑕疵担保責任における特定団体住宅保険のメリットに関する情報発信を行い、団体保険利用会員の増加を図るとともに、保険事故発生状況等を踏まえた技術講習の内容の充実に努めた。

各保険会社と協力体制を取り、「事故の分析から学ぶ施工ポイント」及びお薦め保険商品紹介動画を作成し、ホームページに掲載した。また、新たに企画講習会として「令和5年度住宅関連補助制度解説 & 地盤保証セミナー」を開催し、会員に情報を提供した。瑕疵保険団体検査員講習を5回実施し、保険事故発生状況等を踏まえた技術講習の内容の充実に努めた。また、引き続き会員に対し事故防止策の啓発とともに、保険商品の紹介を積極的に実施していくことにより団体保険利用会員の増加を図った。

8) 講習会等に関する事業

工法普及講習会、ステップアップ講習会、資格登録講習会を会場参加型とWEB（中継方式）型の併用で実施した。また、Webセミナー及び次世代の若者の知識・興味を喚起する学生向けの出前講座等を引き続き実施した。

① 企画講習会

以下の講習会を新規に実施した。

○ツーバイフォー工法 技術ポイントセミナー

枠組壁工法のリフォーム事業あるいは耐火建築に関する業務に新たに携わる方を対象に技術的な注意点等を解説する講習会

また、新たに情報提供セミナーを企画・実施し、住宅産業の最新知識や補助金の最新情報、法令の最新情報を提供した。

○令和5年度 住宅関連補助制度解説 & 地盤保証セミナー

○インボイス制度説明セミナー

② 工法普及講習会

ツーバイフォー工法の特徴やその設計・施工の基礎知識について、新入社員をはじめとする幅広い方々に学んでいただく基本セミナーや設計施工講習会を5回開催した。

③ ステップアップ講習会

実務に携わる技術者・技能者がその職務経験・能力に応じテーマ別に専門的スキルの習得と向上を目指していただく講習会を9回開催した。

④ 資格取得講習会

ツーバイフォー工法の設計・施工に係る品質確保を的確に図るために、枠組壁工法建築物耐火設計者、自主工事検査員、耐火構造検査員、瑕疵保険の団体検査員の各資格を取得・登録するための講習会を10回開催した。

⑤ Webセミナー

YouTube を利用し、受講場所や日程の制約を受けることなくツーバイフォー工法の構造設計等に関する知識・技術を習得できるセミナーを引き続き実施した。

⑥ 学生向けプログラム

建築を学ぶ学生等にツーバイフォー工法や関連企業の活動について興味と知識を持っていただくために以下の大学等の関係学科の協力を得て、講義(出前講座)を実施した。

- ・ 小山工業高等専門学校
- ・ 関東学院大学
- ・ 昭和女子大学
- ・ 東洋大学

3. 支部事業

1) 北海道支部

(1) 活動概要

2022年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染の収束が見えず、接触を伴う集まり、各セミナー・講習会が実施出来ず、予定した事業も思うように実行出来なかったため、活動としては工法普及と協会(支部)活動のPRに向けての事業に注力した。

(2) 支部総会・新年会開催

① 支部総会

- ・ 2022年第10回定時支部総会

※新型コロナウイルス感染拡大により中止、書面決議

② 新年賀詞交歓会

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い開催中止

(3) 支部会員の推移

会員の種類	2021 年度末	2022 年度末	増減
正会員	42	42	±0
賛助会員	17	16	-1
計	59	58	-1

(4) 本部・支部会合

- ① 理事会・支部長会議 : 5/26 (WEB 出席)・11/24・3/22
- ② 正副会長会議 : 5/11・1/11
- ③ 本部定時総会 : 6/16
- ④ 企画委員会 : 5/20・7/15・9/16・1/20(全て WEB 出席)
- ⑤ 支部実務者会議 : 6/30 支部連絡会 (WEB 出席)
- ⑥ 支部幹事会 : 4/22(WEB 開催)・10/24
- ⑦ その他 : 11/8 ツーバイフォー建築における国産木材活用協議会設立総会

(5) 総務・広報活動に関する事業

関係団体及び行政機関への協力等

(6) 広報普及活動に関する事業

各ブロックの動き

- ① 旭川ブロック
 - ・新聞広告 (北海道新聞) (2022/10/24)
- ② 帯広ブロック
 - ・通常総会 書面にて決議 (2022/5)
 - ・新聞広告
- ③ 釧路ブロック
 - ・新聞広告 (北海道新聞) (2022/10/24)
- ④ 北網ブロック
 - ・役員会・総会・懇親会 (2022/8/4)
 - ・役員会・懇親会 (2022/12/2)
 - ・セミナー開催 (省エネ住宅関連情報) (2023/3/15)
- ⑤ 函館ブロック
 - ・総会 書面にて承認 (2022/5)
 - ・会員社現場見学会 (2022/8)
 - ・オフィシャルホームページ 各種告知
 - ・広告: 北海道新聞、インターネット、インスタグラム

(7) インターンシップ受入

北海道立札幌高等技術専門学院 ※2022年度は受入要請無し

(8) 広報PR活動

- ・2022年5月：住まいの税金ガイド(2022年度版)正会員へ無償配布
- ・2023年3月：本部制作「ツーバイフォー工法のご案内」DVD
※支部にて購入し会員へ無償配布
- ・2023年3月：北海道新聞発行 北海道発 ONLY ONE の家づくり
支部広告掲載 ※会員へ無償配布

(9) 関係機関対応

- ・2022年5月30日：北海道住宅局 2022年度 民間住宅施策推進会議（第1回）
- ・2023年1月31日：北海道住宅局 2022年度 民間住宅施策推進会議（第2回）
- ・2022年10月15日：住生活月間中央イベント（札幌）

(10) 講習会事業

- ・自主工事等検査員講習などは本部対応

(11) 枠組壁建築技能検定実技試験

- ・隔年実施のため2022年度は実施無し

2) 東北支部

(1) 支部運営方針

多くの会員の技術力向上を図り、ツーバイフォー工法の普及につなげる。

(2) 支部重点課題

昨年度に続いて新型コロナウイルスの感染が未だに収束していないため、今年度の活動は自粛をしていたが、コロナ禍が収束し始めたタイミングで一部セミナーを再開した。

新規及び現会員の支部年会費を2022年度も無料とし、会員の負担を軽減した。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 東北支部ホームページを活用し、会員会社情報の提供を行った。
- ② 新規会員促進のため会員メリット情報等のDMを行った。

(4) 工法普及に関する事業

「枠組壁建築技能検定」が2023年度の実施予定により、特段の計画はしなかった。

(5) 技術開発・普及等に関する事業

7月頃に大型木質系建築物の見学会を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(6) 講習会に関する事業

新型コロナウイルスの影響により、支部主催の講習会を自粛し、本部主催の「WEB参加型」の講習会への参加を支部会員へ案内することに努めた。

3) 北陸支部

(1) 支部運営方針

ツーバイフォー工法に関する調査研究と開発の推進及び各界各層での認知度の向上に努める。本部の活動を情報共有し、一般ユーザー及び会員へのサービスの向上を図る。

(2) 支部重点課題

- ① 昨年末より支部役員会を通常通り開催。年末年始と改めて支部メンバー会社様に訪問し、今後の支部活動を活発にしていく事で合意頂く。
- ② 国産ツーバイフォー材の普及に向けて、北陸試験機関や製材・プレカット業者等と協議。会員間で国産材普及に向けた具体的な課題や対策を話し合う場を設ける。
- ③ 北陸支部の労働者不足解消のために、技能実習制度や設計業務のアウトソーシング化促進を会員含め、地元の工務店等と検討会設立を図る。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 労災・現場安全・熱中症防止を目指し、支部メンバーを中心に安全ポスター配布
- ② 本部主導セミナー等を積極的に支部メンバーに案内
- ③ ツーバイフォー紹介リーフレットの配布

(4) 工法普及に関する事業

- ・各会員社内スタッフに対し、本部主催のWEB（中継方式）型講習会活用PR。
 - ※工法普及講習会「ツーバイフォー工法基本セミナー」WEB開催
 - ※ツーバイフォー工法施工技術者講習会等々
- ・カナダ林産業審議会との共同パネル工場視察セミナー実施。
 - ※在来メーカー及び製材工場を中心にツーバイフォー工法のメリットをPR。

(5) 技術開発・普及等に関する事業

- ・ N L Tを活用する共同研究を富山大学に起案実施。
来期研究棟にて試験運用予定。
- ・ その他、本部 WEB（中継方式）型講習会を活用して技術共有を図る

(6) 講習会に関する事業

- ・ 本部主催の WEB 講習会を活用
 - ① 検査員登録講習会(会員限定)
 - ② 耐火建築物設計者講習会
 - ③ 建方工事技能者（フレーマー）講習会
- ・ ツーバイフォーパネル化 実工場での加工講習会実施

(7) その他

- ・ 実習生及び設計アウトソーシングの外注先ベトナム視察は次年度に持ち越し
- ・ 学生向け建方実習講習会も次年度に持ち越し
- ・ その他計画のセミナー及び講習会もコロナ禍の影響を加味し次年度に持ち越し

(8) 支部会員の推移

会員の種類	2021 年度末	2022 年度末	増減
正会員	13	16	+3
賛助会員	1	1	±0
計	14	17	+3

(9) 本部・支部会合

- ① 理事会・支部長会議：5/26・11/24（WEB 出席）
- ② 本 部 定 時 総 会：6/16（WEB 出席）
- ③ 支 部 総 会：5/20 開催
- ④ 支 部 役 員 会：12/9 開催
- ⑤ そ の 他：6/30 支部本部連絡会（WEB 出席）
8/19 パネル工場見学会開催
8/26 カナダ林産業審議会合同ツーバイフォーパネル化
見学会開催

4) 東海支部

(1) 支部運営方針

- ① ツーバイフォー工法の基本性能と品質の高さ、工期面・コスト面のメリット、リフォームのしやすさといった長所をアピールし、会員会社の営業優位性を助勢した。

- ② 戸建て・集合住宅にとどまらず、中高層・施設系建築等への進出を後押しするべく、ツーバイフォー工法が優しさや温かみをもつ木材を使った、合理的で資産価値の高い工法であることを引き続き情報発信した。
- ③ 木材という再生可能な循環資源を利用することは、省エネ社会、カーボンニュートラル、脱炭素社会への貢献となることを訴求した。

(2) 支部重点課題

会員の皆様にメリットを感じていただけるようなイベントを企画するとともに、有益な情報発信を行うことを重点課題とした。

コロナ禍の中ではあったが、坂茂氏講演会「作品づくりと社会貢献の両立を目指して」(2022年6月14日)を開催し、300人を超える方々に参加していただいた。会員以外の方にもご参加いただき、協会及び当支部の活動を紹介する時間を設け、アピールした。

資材流通研修会(2022年11月22日)を開催し、会員相互の情報交流を行った。

(3) 総務・広報に関する事業

- ・4月1日付にて静岡県支部と統合し、8社に移行していただいた。
- ・2022年度支部定時社員総会、講演会、懇親会(2022年5月23日)を開催した。2023年新年賀詞交歓会、新春セミナー(2023年1月26日)を開催した。第279回～第285回支部幹事会を開催した。
- ・新規に一種正会員3社の入会を得た。
- ・「愛知ゆとりある住まい推進協議会」等地域行政機関主催による各種会議への参画と事業協力を行った。
- ・愛知県産木材新用途施工実証調査を受託した。
- ・地域行政機関及び他団体の主催する講習会の開催等に関する情報伝達を行った。

(4) 情報交流に関する事業

WEBオフィシャルサイトのリニューアルを行った。

(5) 工法普及に関する事業

「2022年度版住まいの税金ガイド」、「2022年度版相続税・贈与税の知識」、広報用DVD「ツーバイフォー工法のご案内(第2版)」を全会員に配布した。

(6) 講習会に関する事業

- ① 工法普及講習会として「ツーバイフォー工法基本セミナー」(2022年6月23日)を開催した。
- ② 資格登録講習会として「検査員登録講習会」(2023年2月14日)を開催した。
- ③ 「ツーバイフォー工法施工実務者基本講習会」(2022年7月14日)を開催した。

- ④ ウェビナー「省エネリフォームの補助制度概要&今後の対応策説明会」(2023年1月17日)を開催した。

5) 関西支部

(1) 支部運営方針

関西地域に根差したセミナーや見学会を開催して会員サービス等に努め、あらゆるツールを活用して入会促進を図っていく。

(2) 支部重点課題

各委員会(需要開発委員会・会員活動委員会・技術委員会)それぞれの活動を活発化し会員相互の交流の場を設ける。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 支部功労者等表彰の実施
- ② 会員への書籍等の配布
- ③ ウクライナ支援チャリティーコンサート(於：シティプラザ大阪)

(4) 工法普及に関する事業

- ① ものづくりマイスターによる建築大工実技講座(修成建設専門学校生 他)
- ② 関係団体との共催による見学会やセミナーを実施
 - ・国宝木造建造物修理現場視察(大徳寺方丈)
 - ・国宝木造伝統建造物修理現場視察(妙法院庫裡)
 - ・カナダ林業大臣、林産企業経営陣来日レセプション
- ③ 地方自治体の各種事業への参加
 - ・大阪都市景観建築賞に協賛

(5) 技術開発・普及等に関する事業

歴史的建造物の見学会と勉強会の実施

芦屋×フランク・ロイド・ライト「建築と音楽」に参加(於：芦屋ルナホール)

第一部：演奏会「フランク・ロイド・ライト時代の米国音楽」

宮本貴奈(ピアノ&ボーカル)

第二部：講演会「ヨドコウ迎賓館の魅力を語る」佐野吉彦氏 他

6) 広島県支部

(1) 支部運営方針

- ① 2022年度も高品質で高性能なツーバイフォー住宅をより一層供給するよう取り組んだ。
- ② 2022年度においても、広島県支部の会員数の減少を食い止めるとともに、新規会員の勧誘にも努めた。

(2) 支部重点課題

- ① 東京都稲城市にある賃貸木造マンション見学会を開催した。
- ② 会員会社の技術者の技術力の向上等を図るため、各種講習会を開催し会員の資質向上に努めた。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 2022 年度優秀フレイマー賞 広島県支部から 1 名受賞 (2022/6/16)
- ② 新年互礼会 (広島県住宅産業三団体協議会主催) 開催中止を会員に連絡 (2022/12/9) (新型コロナウイルス感染拡大防止のため)
- ③ ひろしま住生活月間実行委員会運営委員会 (2022/5/23、2022/8/4 WEB 会議、2022/9/26 WEB 会議、2023/3/14 WEB 会議) に出席
- ④ ひろしま住生活月間実行委員会総会 (2022/8/4 WEB 会議) に出席
- ⑤ 住生活月間中央イベント「すまいフェス in 北海道」に広島県支部から 1 名出席 (2022/10/15~16)

(4) 工法普及に関する事業

- ① 賃貸木造マンション見学会 (東京都稲城市) の開催 (2022/9/15)
参加者 6 社 10 名
- ② 「住まいの情報プラザ」開催に参画 (2022/10/8~9)
住宅に関する情報提供、動画コンテンツ、耐震模型の実演等

(5) 講習会に関する事業

- ① 住宅金融支援機構中国支店主催「フラット 35 制度の説明会」(2022/7/15)
参加者 8 名
- ② 住宅金融普及協会主催「営業に役立つ資金計画セミナー他」(2022/7/29)
受講者 3 名
- ③ 検査員登録講習会 (2023/2/3) 受講者 16 名
- ④ 本部、広島県、広島市等の講習会及び研修会等を会員に周知

(6) その他

- ① 幹事会
3 回開催 (2022/5/12、2022/10/20、2023/3/10)
- ② 定時総会 (開催日：2022 年 5 月 12 日)
 - ・ 2021 年度事業報告、収支決算案の承認、監査報告
 - ・ 2022 年度事業計画及び収支予算案の承認
 - ・ 任期満了に伴う役員の改選
- ③ 労働安全衛生に関する件
 - ・ 広島県建築安全安心マネジメント推進協議会 (WEB 会議) (2022/6/28) に出席
 - ・ 広島県低層住宅建築工事安全対策協議会に参画

④ 住まいづくりに関する件

- ・ひろしま住まいづくり支援ネットワーク会議
(2022/5/23、2022/12/2 WEB 会議、2023/3/14 WEB 会議) に出席
- ・広島県「減らそう犯罪」推進会議幹事会 (2022/11/15) に出席
- ・広島県「減らそう犯罪」推進会議 (2022/11/29) に出席
- ・広島住まいづくり連絡協議会 (書面で承認) (2022/12/1) に出席
- ・広島県木造住宅生産体制強化推進協議会 (2022/10/7) に出席

7) 四国支部

(1) 支部運営方針

2022 年度も地域型住宅グリーン化事業に参加し、長寿命住宅・高度省エネ型住宅・ゼロエネルギー型住宅をあわせて 8 棟の補助金申請を行った。広報は従前どおりウェブサイトを中心に新しい情報の発信や共有を行った。

(2) 支部会等

- ① 2022 年度支部総会：2022 年 5 月 17 日 (株)ダイリ FPC 会議室にて開催
- ② 2022 年度地域型住宅グリーン化事業
グループ「ツーバイフォー四国の家」説明会及び抽選会を 2022 年 8 月 5 日、Zoom にて開催

(3) 総務・広報に関する事業

① 地域型グリーン化事業への参加

2022 年度地域型住宅グリーン化事業の当グループ (グループ「ツーバイフォー四国の家」) の補助金申請状況は次の通りである。

長寿命型住宅	2 棟	280 万円
高度省エネ型住宅	1 棟	90 万円
ゼロエネルギー住宅	5 棟	785 万円
合計	8 棟	1,155 万円

② ウェブサイトの運営

ウェブサイトの運営を従前どおり継続実施した。

(4) 会員の推移

会員の種類	2021 年度末	2022 年度末	増減
一種正会員	16	15	-1
二種正会員	3	4	+1
三種正会員	6	6	±0
計	25	25	±0

8) 九州支部

(1) 支部運営方針

九州地区におけるツーバイフォー工法のさらなる認知向上とカーボンニュートラルへの貢献とした木造建築を、住宅のみならず施設系建築のシェア拡大を図るとともに、生産体制の確保と技術力向上のためのサービス提供を行い、またコロナと共存する組織運営や業務推進、並びに木造建築の関連情報について支部会員との共有を行った。

(2) 支部重点課題

- ① 非住宅大規模ツーバイフォー建築物の工法の周知を図った。
- ② ホームページ等を通じコロナと共存する生活変化に則した住宅の提案等さらなる会員間の情報共有を図った。
- ③ サステナブルな目標達成に向けた社会貢献のための取り組みを図った。

(3) 総務・広報に関する事業

- ① 新規会員入会促進を図った。(2社退会、1社新規入会)
- ② 会員向け講習会等の費用補助に関して、九州支部にて対面講習会を実施し、会員様へ費用補助を行うことができた。

(4) 工法普及に関する事業

- ① ツーバイフォー工法基本セミナーを7月21日に実施
- ② ツーバイフォー工法設計施工講習会を9月13日に実施

(5) 技術開発・普及等に関する事業

ニューノーマルを意識したWEB講習会等の実施を検討した。

(6) 講習会に関する事業

- ① 耐火建築物設計者講習会を11月17日に実施
- ② 検査員登録講習会を1月10日に実施

(7) その他

コロナ拡大により延期になった、施設系大型木造建築物見学会の再実施検討を行い、4月27日に5階建てマンション建築現場(稲城市)の見学会を実施した。

以上